

## 18. 科学技術・地域資源室

科学技術振興グループ TEL 059-224- 2 3 3 5  
地域資源活用グループ 2 3 3 6  
FAX 059-224- 2 0 7 8  
E-mail kagichi@pref.mie.jp

全固体ポリマーリチウム二次電池の実用化など、県研究所等を核とした県内外の高等教育・研究機関や企業等との産学官連携研究プロジェクトの立案・調整・推進に積極的に取り組み、研究成果を関係事業者に的確に技術移転し、地域資源を活用した新たな産業創出につなげるしくみづくりをめざします。

また、「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」も活用しながら、地域独自の産業技術、農林水産物、観光資源といった地域資源に焦点をあて、中小企業等が取り組む新商品・新サービスの開発、販路開拓、人材育成等を支援するとともに、中小企業者と農林漁業者の連携を促進し、互いの強みを生かした新たなビジネスの創出を支援し、地域産業の活性化を図ります。

### 科学技術振興グループ

#### 1 科学技術交流の推進

##### (1) 研究交流・研究プロジェクト推進事業費（一部県単）〔103頁〕

294,452千円（22当初：266,440千円）

県研究所が提案・参画して採択された国等からの研究プロジェクトを推進するとともに、新たなプロジェクト立案を目指して研究コーディネートや研究会活動を実施します。

（関係グループ；産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

##### (2) 食発・地域イノベーション創出支援事業費（県単）〔103頁〕

8,000千円（22当初：7,983千円）

みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点（県工業研究所内）に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援、実証共同研究等を実施することで、食品・薬事関連分野における地域イノベーション（新商品の開発や加工技術の向上など）を支援します。

（関係グループ；産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

##### 新(3) 食発拠点を支援する緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

3,318千円（6月補正）

みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点において、企業への技術支援等にかかる研究員の業務を補助し、業務の効率化を図るとともに、雇用者の専門的技術のスキルアップを図ります。

（関係グループ；産業集積室新技術創出グループ）

##### 新(4) 次世代二次電池市場化加速事業費（一部県単）〔103頁〕

103,761千円（22当初： - 千円）

大学、研究所等の有する二次電池や新エネルギー関連の技術シーズを用い、これまでの取組によって試作開発に成功した二次電池について、その実用化・市場化を促進します。

(関係グループ；産業集積室新技術創出グループ)

**新(5)新たな科学技術振興事業費(県単)** 10,000千円(22当初： - 千円)

本県における科学技術の推進方向を検討するとともに、イノベーション・コーディネータ等の活用による共同研究の推進や県内研究者等のコーディネート能力の向上などに取り組み、研究・技術開発環境の充実に努めます。

(関係グループ；産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室)

**(6)科学技術理解増進事業費(県単)** 1,786千円(22当初：1,811千円)

「子ども科学体験教室」等の開催や、発明協会が実施する発明くふう展の顕彰事業への支援などを通じ、県民が科学技術に親しむことができる風土の形成をめざします。

(関係グループ；産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室)

**(7)顧問等設置事業費(県単)** 7,479千円(22当初：7,488千円)

県研究所に係る試験・研究に対する助言・指導、産学官の共同研究等における関係機関との調整などのため、顧問として有識者を県研究所に配置します。

(関係グループ；産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室)

**(8)知的財産取得活用事業費(県単)** 4,479千円(22当初：6,140千円)

県研究所の研究成果を確実に県内中小企業等に技術移転するため、その成果について特許出願等を行い権利化を図ります。

(関係グループ；科学技術・地域資源室地域資源活用グループ、産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室)

## 2. 廃棄物対策の推進

**(1)産業廃棄物抑制産官共同研究事業費(県単)** 3,600千円(22当初：3,600千円)

県研究所の技術基盤を活かし、企業との共同研究により産業廃棄物の抑制に係る研究開発を協働して行います。

(関係グループ；産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室)

## 地域資源活用グループ

### 1 活力ある地域産業の振興

**(1)みえ農商工連携推進事業費(県単)** 6,516千円(22当初：6,835千円)

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、コーディネート機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進します。

**(2)みえ農商工連携フェア開催事業費(県単)** 10,000千円(22当初：10,000千円)  
1,000千円(6月補正)

地域資源関連産業の活性化を図るため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一同に集め展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催す

るとともに、同フェアで東日本大震災復興イベントを開催します。

**新(3)農商工連携推進ネットワーク事業費(県単)[104頁] 5,462千円(22当初: - 千円)**

農商工連携など地域密着型の産業を推進するため、中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等のネットワークを構築するとともに、関係事業者の交流や情報交換を図ります。

**(4)伝統産業・地場産業活性化支援事業費(県単) 14,860千円(22当初: 16,605千円)**

伝統産業・地場産業に属する中小企業者の新商品開発や製品の高付加価値化、販路開拓、人材育成等の取組を支援するため、補助金を交付します。

**(5)地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業費(ふるさと雇用再生特別基金事業)**

12,000千円(22当初: 12,000千円)

営業・販売、ネットショップ運営等の地域商社機能を持つ団体を活用して、大都市圏等での地域資源関連商品の情報発信と販路開拓の支援を行います。

**(6)小規模事業対策調査事業費(国10/10) 821千円(22当初: 821千円)**

小規模零細事業者の経営力を強化するため、専門家による経営に対する知識・ノウハウを修得するための研修を実施します。

**新(7)地域資源関連商品ネット販売促進事業費(県単)[104頁] 4,726千円(22当初: - 千円)**

地域資源活用関連事業者を対象に、インターネット上に大きなショッピングモールを持つ事業者のネット環境を利用した物産展を実施し、地域資源関連商品の域外に向けた販路開拓を促進します。

**(8)地域資源活用型産業活性化支援事業費(県単) 30,615千円(22当初: 30,709千円)**

現下の厳しい経済情勢のなかであっても、市場の拡大などに意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、雇用が伴う機器設備等に支援を行い、地域経済の活性化を図ります。

**新(9)地域資源活用支援普及啓発事業費(県単)[104頁] 3,950千円(22当初: - 千円)**

中小企業等に対して、国・県等の地域資源活用支援施策の普及啓発ならびに支援実施後のフォローアップ活動を行ないます。

**新(10)丸の内朝大学を活用した首都圏における三重の魅力発信事業費(県単)[104頁]**

4,290千円(6月補正)

首都圏で実施されるいわゆる「朝活」とアンテナショップ等との連動により、首都圏での三重の魅力発信の拡大を図ります。

## 2 科学技術交流の推進

**(1)中小企業等知的財産活用支援事業費(県単) 11,227千円(22当初: 12,891千円)**

県内の中小企業等の知的財産を生かした事業活動を促進するため、知的財産活用に関する講習会の実施、中小企業に対する国内・外国特許の取得支援、知的財産に関するマッチング促進などを実施します。